

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	海洋・環境課		課長 池上 正春		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第44条等		<b>関係する計画、通知等</b>	マルポール条約附属書V(船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、新たに陸上において処理されることとなる船内廃棄物の適正な処理を確保するため、港湾における受入体制等の強化を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、船舶から発生する廃棄物の海洋投棄が原則禁止され、陸上において受入・処理が必要となる廃棄物が増加することが見込まれる。これを踏まえ、本業務は、船内廃棄物の処理の現状及び条約改正に伴う課題等を整理し、港湾における受入体制等の対応方策を検討するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	5	0	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0	0	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当事業は港湾における対応方策を検討するものであり、数値による定量化をすることは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は港湾における対応方策を検討するものであり、数値による定量化をすることは困難である。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸・沿岸域環境の保全等に必要経費	5	0					
	計	5	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点では発注手続き中であるが、発注に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
-		本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止することとしている。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			